



平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キタック

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 輝也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長

(氏名) 井村 弘章

TEL 025-281-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年9月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第3四半期の業績(平成27年10月21日～平成28年7月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	1,862	△1.0	137	△21.3	106	△28.4	65	△26.2
27年10月期第3四半期	1,880	△1.1	175	△37.7	148	△41.4	89	△41.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年10月期第3四半期	11.76	—
27年10月期第3四半期	15.93	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
28年10月期第3四半期	5,146	—	2,044	—	39.7	365.02
27年10月期	5,421	—	2,032	—	37.5	362.94

(参考)自己資本 28年10月期第3四半期 2,044百万円 27年10月期 2,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年10月期	—	0.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の業績予想(平成27年10月21日～平成28年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,526	3.3	233	23.3	183	22.8	106	23.3	18.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期3Q	5,969,024 株	27年10月期	5,969,024 株
② 期末自己株式数	28年10月期3Q	368,574 株	27年10月期	368,574 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年10月期3Q	5,600,450 株	27年10月期3Q	5,600,460 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来的予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(追加情報)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による財政・金融政策を背景にして、大企業を中心とした企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られるものの、一方では、為替相場の変動や米国の利上げ予測ならびにアジア新興国における経済成長の減速などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、震災復興関連事業や国土強靱化対策などの国土防災・保全対策関連事業が緩やかながら減少傾向にあり、全体的に発注量に停滞感が感じられ、今後も厳しい状況が続くと予想されます。

こうした状況の中、当社としては、他社との差別化を目指して、顧客のニーズに合った技術提案の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、特に防災・減災対策分野やインフラの老朽化対策分野の受注確保を目指して全社を挙げて取り組みましたが、当第3四半期累計期間の受注高は14億4千1百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

収益面につきましては、前述のとおり、受注高が前年同期比11.3%減となりましたが、前期繰越業務が14億6千4百万円だったこともあり、売上高はほぼ横ばいの18億6千2百万円(同1.0%減)となりましたが、各利益については、売上総利益率が当初計画よりも下振れしたことにより、営業利益1億3千7百万円(同21.3%減)、経常利益1億6百万円(同28.4%減)、四半期純利益6千5百万円(同26.2%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第3四半期累計期間の業績は、前述のとおり、売上総利益率が当初計画より下振れしたことなどにより、完成業務収入17億2千9百万円(前年同四半期比1.3%減)、売上総利益4億8千5百万円(同7.5%減)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第3四半期累計期間の業績は、不動産賃貸等収入1億3千2百万円(前年同四半期比3.1%増)、売上総利益4千2百万円(同12.7%増)となりました。

②売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

資産合計は、51億4千6百万円(前事業年度末比2億7千5百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同1億5千5百万円増)、受取手形及び完成業務未収入金(同1億9千万円減)、未成業務支出金(同1億5千1百万円減)、投資有価証券(同5千1百万円減)等であります。

(負債)

負債合計は、31億2百万円(前事業年度末比2億8千7百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同1億円減)、長期借入金(1億2千7百万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、20億4千4百万円(前事業年度末比1千1百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同3千7百万円増)等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成27年12月4日付で公表しました平成28年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,505	333,329
受取手形及び完成業務未収入金	262,963	72,255
未成業務支出金	468,074	316,598
貯蔵品	3,634	3,833
繰延税金資産	21,825	12,875
その他	19,359	30,884
貸倒引当金	△647	△194
流動資産合計	952,715	769,582
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	286,466	273,629
工具、器具及び備品(純額)	458,104	457,280
賃貸資産(純額)	990,296	957,831
土地	2,354,153	2,354,153
その他(純額)	42,379	41,148
有形固定資産合計	4,131,400	4,084,043
無形固定資産	13,436	12,776
投資その他の資産		
投資有価証券	290,192	238,940
繰延税金資産	18,095	27,749
その他	15,873	13,224
投資その他の資産合計	324,160	279,914
固定資産合計	4,468,998	4,376,734
資産合計	5,421,713	5,146,317
負債の部		
流動負債		
業務未払金	113,727	48,156
短期借入金	400,000	300,000
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	4,535	11,303
未成業務受入金	190,107	243,429
賞与引当金	40,073	20,032
業務損失引当金	10,360	650
その他	200,231	165,531
流動負債合計	1,329,034	1,059,104
固定負債		
社債	250,000	350,000
長期借入金	1,530,000	1,402,500
退職給付引当金	54,273	58,589
役員退職慰労引当金	193,426	199,970
その他	32,368	31,869
固定負債合計	2,060,068	2,042,929
負債合計	3,389,102	3,102,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,309,017	1,346,875
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	1,984,577	2,022,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,033	21,848
評価・換算差額等合計	48,033	21,848
純資産合計	2,032,611	2,044,283
負債純資産合計	5,421,713	5,146,317

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月21日 至平成27年7月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月21日 至平成28年7月20日)
売上高	1,880,561	1,862,243
売上原価	1,317,652	1,334,028
売上総利益	562,909	528,214
販売費及び一般管理費	387,530	390,262
営業利益	175,379	137,952
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	4,554	4,774
業務受託手数料	9,742	15,188
その他	7,372	4,100
営業外収益合計	21,679	24,071
営業外費用		
支払利息	33,122	25,543
社債利息	2,697	2,351
匿名組合投資損失	—	10,196
その他	12,364	17,395
営業外費用合計	48,184	55,486
経常利益	148,874	106,536
税引前四半期純利益	148,874	106,536
法人税、住民税及び事業税	35,086	32,105
法人税等調整額	24,545	8,572
法人税等合計	59,632	40,677
四半期純利益	89,242	65,859

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年10月21日に開始する事業年度及び平成29年10月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年10月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月15日 定時株主総会	普通株式	39,203	7.00	平成26年10月20日	平成27年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年10月21日 至 平成28年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	28,002	5.00	平成27年10月20日	平成28年1月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成26年10月21日 至 平成27年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,751,690	128,871	1,880,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,751,690	128,871	1,880,561
セグメント利益	525,372	37,536	562,909

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成27年10月21日 至 平成28年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,729,317	132,926	1,862,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,729,317	132,926	1,862,243
セグメント利益	485,903	42,311	528,214

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。